

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-5
環境保全の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

産業振興課長 松浦 士登

電話番号

0852-22-5291

事務事業の名称	電気工事士免状交付事業	
目的	(1) 対象	電気工事士免状を交付申請する県民
	(2) 意図	電気工事士免状の交付事務を民間活用（アウトソーシング）により効率化することで、業務量と時間外勤務の削減を図るとともに、県民の利便性向上を図る。
事業概要	電気工事士免状交付事務（第1種免状交付、第2種免状交付、再交付、書換）を民間に委託する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	標準処理期間内の免状交付率	目標値			100.0	100.0	%
	式・定義	島根県行政手続条例第6条に基づく「標準処理期間」（15日）内の免状交付件数／免状交付件数	取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					%
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	0	1,487
うち一般財源 (千円)	0	1,487

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県産業振興課で免状交付事務を行っていた平成29年度の標準処理期間内の免状交付率は、99%であった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 委託先での免状交付手続きが定着しつつある。
- 専門的な知見を持った委託先により、技術的な助言を行える体制が整いつつある。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 電気工事士の申請手続きを行う際に、申請種別のなかでも、資格要件が複数に渡っており、申請書の記載方法で悩むことが多い。また、申請書を提出してからも、出戻りがあり、事前に相談できる専門的な技術的知見を持った機関が窓口であると良い。

②困っている状況が発生している「原因」

- これまで、電気工事士の免許にかかることであったことから、県庁で免状交付手続きを行っていたが、担当者は電気等の技術的知見がなく、専門的な助言を迅速に申請者に回答することが難しかった。

③原因を解消するための「課題」

- 電気業務の専門機関に業務委託することにより、円滑な免状交付手続（標準期間の短縮等）を実施できる体制を強化する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 電気工事士の免状交付業務を専門機関に委託する。
- 委託業務が円滑に進むよう、委託先と連携を密にし、委託業務マニュアルや報告書等様式の改正など適宜見直しを行う。